

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-2-5)

施策名	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				部局名	大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課		作成責任者	藤井 隆			
施策の概要	児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画 第1部iv. 5、v 2・3、第2部目標(18)、 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 第2章 1、2 等						
	303,063		260,239									
達成目標1	公立学校施設の老朽化対策等を推進する。				目標設定の 考え方・根拠	学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時の地域住民の避難所としての役割や地域コミュニティの核としての役割も果たすことから、その安全・安心を確保するために、老朽化対策をはじめ、非構造部材の耐震対策、防災機能強化等を実施し、合わせて、教育環境の質的向上を推進することが重要である。これらは「第3期教育振興基本計画」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置付けられていることも踏まえ、目標に設定している。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 老朽施設では安全を脅かす不具合が多数発生していることから、老朽化対策が児童生徒等の安全性を確保する上で極めて重要であること、また老朽化対策の実施は教育環境の質の向上にも寄与するものであり、推進すべき取組であるため、測定指標として選定した。なお、同指標は国土強靱化5か年加速化対策の中長期目標にも設定されている。 目標値は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、R7年度までに同指標を66.7%(R12年度までに100%)とすることが目標に位置付けられていることから設定。</p> <p>【指標の根拠】 築45年以上の公立学校施設における未改修の施設のうち必要性が認められる施設※における老朽化対策を実施した割合。 ※必要性が認められる範囲は、築45年以上の公立小中学校施設の未改修の面積(約2,600万㎡)のうち統廃合等される面積を減じたもの</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>				
①公立小中学校 施設の老朽化対 策実施率	0%	—	—	—	0%	10.3%	66.7%					
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	48.2%	—	39.6%	43.0%	48.2%	52.1%	70.0%	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 非構造部材の耐震対策は児童生徒等の安全性を確保する上で極めて重要であり、推進すべき取組であるため、測定指標として選定した。なお、同指標は国土強靱化5か年加速化対策の中長期目標にも選定されている。 ※吊り天井の耐震対策は概ね完了しているため除く。 目標値は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、R7年度までに同指標を70.0%（R12年度までに100%）とすることが目標に位置付けられていることから、設定。</p> <p>【指標の根拠】 公立小中学校等のうち、非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策を完了した学校数の割合。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③公立小中学校施設のトイレ洋式化率	57.0%	—	—	—	57.0%	—	95.0%	<p>【測定指標の選定理由及び目標値の設定根拠】 児童生徒等が安心して教育活動を行うためにトイレの衛生環境を向上させることは重要であり、また避難所ともなる学校施設について、地域住民が利用する観点からもトイレの洋式化は推進すべき取組であるため、測定指標として選定した。なお、同指標は国土強靱化5か年加速化対策の中長期目標にも選定されている。 目標値は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、R7年度までに同指標を95.0%とすることが目標に位置付けられていることから設定。</p> <p>【指標の根拠】 公立小中学校施設のトイレ数のうち、洋式化（多目的化を含む）されたトイレ数の割合。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
公立学校施設整備費 (昭和33年度)	①②③	0103	—
公立学校施設災害復旧費 (昭和28年度)	①②③	0104	—
公立学校施設災害復旧費(復興関連事業) (昭和28年度)	①②③	復興庁0026	—
学校施設における長寿命化推進のための講習 会の実施 (平成27年度)	①②③	—	学校施設における長寿命化推進のための講習会を実施し、各都道府県、各市町村等に対して、学校施設の長寿命化に関する指導・助言を行う。
学校施設の長寿命化計画策定に係る手引 (平成27年度)	①②③	—	中長期的な視点の下、計画的な老朽化対策が実施できるよう、学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項等を示すとともに、押さえておくべきポイントや具体的な考え方等を解説した手引の普及・啓発を図る。
学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 (平成28年度)	①②③	—	専門的知識のない地方公共団体職員が学校施設の長寿命化計画を策定する際に生じる課題を解決するために、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説。
文教施設セミナー (平成19年度)	①②③	—	老朽化対策や防災対策等について、文部科学省担当者による説明や、有識者による最新の知見の提供、自治体等による先駆的な取組事例の紹介を行う。
学校施設の長寿命化改修に関する事例集 (平成28年度)	①②③	—	学校施設における長寿命化推進のため、長寿命化改修の検討課題や留意事項、改修の成果などをとりまとめた「事例集」を作成・配布し、普及・啓発を図る。
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する 施設整備基本方針 (令和3年度)	①②③	—	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第11条に基づき、文部科学大臣が作成(告示)。令和3年4月の改正の際、個別施設計画に基づき、施設の長寿命化改良を計画的に進めること等を記載。
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する 施設整備基本計画 (令和3年度)	①②③	—	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第11条に基づき、文部科学大臣が作成(告示)。令和3年4月の改正の際、施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、老朽化対策を図る整備として予防改修事業を記載。
昨年度事前分析表からの変更点	令和3年度終了事業について達成手段から削除。		

達成目標2	社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び提言等を行う。		目標設定の考え方・根拠	近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、有識者会議等において調査研究を行い、得られた知見や事例を学校設置者等に対して情報提供・普及啓発するとともに、提言を行うなどして、取組を促す必要がある。
測定指標	基準値	—		
①有識者会議等において調査研究を行い、情報提供・普及啓発及び提言等の取りまとめ状況	実績	H29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「これからの幼稚園施設の在り方について」（報告書） ・「幼稚園施設整備指針」改訂（2件） 	
		H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「これからの小・中学校施設の在り方について」（報告書） ・「小学校施設整備指針」、「中学校施設整備指針」改訂 ・「木の学校づくり その構想からメンテナンスまで（改訂版）」（解説書） ・「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（追補版）」 ・「個別施設計画策定取組事例集」（事例集）（5件） 	
		R1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「これからの幼稚園施設」（事例集） ・「環境を考慮した学校施設づくり事例集-継続的に活用するためのヒント-」（事例集） ・「文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例集」（事例集） ・「台風等の風水害に対する学校施設の安全のために」（解説書） ・「避難所となる学校施設の防災機能に関する事例集」（事例集）（5件） 	
		R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けた緊急提言」 ・「学校施設におけるバリアフリー化の加速に向けて」（報告書） ・「学校施設バリアフリー化推進指針」改訂（3件） 	
		R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」（事例集） ・「文教施設分野における包括的民間委託導入に向けた手引き」（手引き） ・「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（報告書） ・「これからの特別支援教育を支える学校施設の在り方について」（報告書）（4件） 	
		目標	毎年度	各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【目標設定の根拠】近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、学校設置者等への情報提供・普及啓発や提言等を行い、取組を促す必要がある。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文教施設に関する整備指針等の策定 (平成17年度)	①	0100	—
文教施設の防災対策の強化・推進 (平成17年度)	①	0101	—
文教施設的环境対策の推進 (平成17年度)	①	0102	—
文教施設研究センター (平成16年度)	①	0106	—
学校施設の在り方に関する調査研究の実施 (平成21年度)	①	—	社会の変化を踏まえ学校施設が抱える課題について、有識者会議を設置の上調査研究を実施し、学校設置者が効果的・効率的に施設整備を行うことができるようその留意事項及び先行事例について提言・発信する。
公立文教施設担当技術者連絡会議 (昭和32年度)	①	—	都道府県等の公立文教施設整備に従事する施設担当職員を対象に、毎年度、施設整備に関する施策について情報提供・普及啓発を図る。
昨年度事前分析表からの変更点			